

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,396,917	2,596,885	3,454,090
経常利益 (千円)	71,708	154,188	93,634
四半期(当期)純利益 (千円)	47,985	127,926	92,024
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,300	207,264	72,675
純資産額 (千円)	1,518,107	1,728,188	1,532,448
総資産額 (千円)	3,171,891	3,367,722	3,173,891
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.44	25.17	18.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	51.3	47.9

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.80	10.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢の改善が進む一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、外需の伸び悩みなどから、不透明な状況で推移いたしました。

また、大企業を中心に設備投資意欲が高まりつつあるものの、IT投資に大きな変化は見られず、情報サービス業の成長は横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は25億96百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は95百万円（前年同期比40.1%増）、経常利益は当第3四半期連結会計期間において売買目的有価証券の運用益が28百万円増加したこと等により、1億54百万円（前年同期比115.0%増）を、それぞれ計上いたしました。これに、税金費用等を加味した結果、四半期純利益は1億27百万円（前年同期比166.6%増）となりました。

なお、事業部門別の売上高は次のとおりであります。

事業部門の名称	前第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ソフトウェア開発及び関連業務	1,369,040	57.1	1,544,957	59.5	112.8
コンピュータ関連サービス	965,706	40.3	998,244	38.4	103.4
データエントリー	36,448	1.5	31,532	1.2	86.5
その他	25,722	1.1	22,150	0.9	86.1
合計	2,396,917	100.0	2,596,885	100.0	108.3

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～平成 26年12月31日	-	5,115	-	1,612	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,000	5,060	-
単元未満株式	普通株式 21,492	-	-
発行済株式総数	普通株式 5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,060	-

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、単元未満自己株式296株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOM ホールディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4 番4号	34,000	-	34,000	0.66
計	-	34,000	-	34,000	0.66

(注) 当社は単元未満自己株式296株を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,527	444,648
受取手形及び売掛金	504,986	369,191
有価証券	94,615	217,498
商品	9,864	9,390
仕掛品	43,899	138,494
原材料及び貯蔵品	1,839	1,423
その他	119,470	95,219
貸倒引当金	11,181	9,213
流動資産合計	1,194,020	1,266,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	427,468	416,156
土地	846,569	846,569
その他(純額)	45,037	39,922
有形固定資産合計	1,319,075	1,302,647
無形固定資産	25,326	22,532
投資その他の資産		
投資有価証券	426,851	575,221
その他	242,466	239,293
貸倒引当金	34,267	38,887
投資その他の資産合計	635,051	775,627
固定資産合計	1,979,452	2,100,807
繰延資産	418	261
資産合計	3,173,891	3,367,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,720	58,340
短期借入金	160,100	176,800
1年内返済予定の長期借入金	164,080	161,349
未払金	307,689	318,983
未払法人税等	30,001	7,815
賞与引当金	60,204	33,720
その他	117,101	219,407
流動負債合計	892,897	976,416
固定負債		
長期借入金	618,047	497,231
退職給付に係る負債	87,960	86,509
その他	42,538	79,376
固定負債合計	748,545	663,116
負債合計	1,641,443	1,639,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	138,783	10,857
自己株式	9,025	9,052
株主資本合計	1,464,697	1,592,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,891	126,583
為替換算調整勘定	3,492	8,982
その他の包括利益累計額合計	55,384	135,565
少数株主持分	12,365	24
純資産合計	1,532,448	1,728,188
負債純資産合計	3,173,891	3,367,722

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,396,917	2,596,885
売上原価	1,909,412	2,073,178
売上総利益	487,505	523,706
販売費及び一般管理費	419,065	427,835
営業利益	68,440	95,871
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,358	11,170
賃貸料収入	13,902	14,192
有価証券運用益	4,422	58,881
その他	7,210	6,207
営業外収益合計	32,893	90,451
営業外費用		
支払利息	11,283	9,701
減価償却費	9,874	9,426
その他	8,466	13,007
営業外費用合計	29,625	32,134
経常利益	71,708	154,188
特別利益		
投資有価証券売却益	27,313	12,720
特別利益合計	27,313	12,720
特別損失		
投資有価証券評価損	752	7,636
投資有価証券売却損	-	6,518
過年度決算訂正関連費用	17,661	-
課徴金	27,000	-
固定資産除却損	63	97
特別損失合計	45,477	14,251
税金等調整前四半期純利益	53,544	152,656
法人税等	9,019	25,573
少数株主損益調整前四半期純利益	44,524	127,083
少数株主損失()	3,461	842
四半期純利益	47,985	127,926
少数株主損失()	3,461	842
少数株主損益調整前四半期純利益	44,524	127,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,835	74,691
為替換算調整勘定	940	5,489
その他の包括利益合計	13,776	80,181
四半期包括利益	58,300	207,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,761	208,107
少数株主に係る四半期包括利益	3,461	842

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、平成26年4月1日をもって100%出資の連結子会社であるKYCOM株式会社を吸収合併したため、当該会社は連結の範囲より除外されております。

また、連結子会社であるサムソン総合ファイナンス株式会社は、平成26年7月1日をもって連結子会社である有限会社サムソン・エステートを、平成26年11月1日をもって連結子会社であるカイコム・インベストメント株式会社を、それぞれ吸収合併したため、当該2社は連結の範囲より除外されております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	40,299千円	31,132千円
のれん償却費	1,450千円	1,729千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

名称: カイコム・インベストメント株式会社

事業の内容: 不動産賃貸及び有価証券の保有・売買

企業結合日

平成26年11月1日

企業結合の法的形式

サムソン総合ファイナンス株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、カイコム・インベストメント株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

サムソン総合ファイナンス株式会社

その他取引の概要に関する事項

資産運用に係る業務の管理体制を一元化することで、経営資源の効率化を図り収益構造を強化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円44銭	25円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,985	127,926
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,985	127,926
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,632	5,081,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年1月21日開催の取締役会において、GISコンサルティング株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。平成27年1月30日に全株式を取得しております。

株式取得に関する事項の概要は以下のとおりであります。

1. 株式取得の目的

当社グループは事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心にグループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

一方、GISコンサルティング株式会社は情報処理システムのコンサルティングから構築、保守までの一貫サービスを提供しているソリューションプロバイダーで、これまで安定した業績をあげてきました。

この度、GISコンサルティング株式会社の持つコンサルティング力、高度な事業ノウハウ、ITスキルを活用することによって当社グループ成長のための大きなシナジー効果が期待できると判断し、GISコンサルティング株式会社の子会社化によって、顧客への更なる高度なソリューション提供を実施し、ビジネス拡大を図ってまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

工藤 秀憲氏、赤司 保之氏、GISコンサルティング株式会社社員持株会(個人10名)

3. 株式取得する会社の名称、事業内容等(平成26年4月期)

(1) 名称	GISコンサルティング株式会社
(2) 事業内容	情報処理システムの設計・開発・販売及びそれらのコンサルティング、情報システムの開発支援及び開発請負
(3) 資本金	30百万円
(4) 総資産	120百万円
(5) 売上高	248百万円
(6) 当期純利益	7百万円

4. 株式取得の時期

平成27年1月30日

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	3,000株	
(2) 取得価額	GISコンサルティング株式会社の普通株式	210百万円
	アドバイザー費用等(概算額)	7百万円
	合計(概算額)	217百万円
(3) 取得後の持分比率	議決権所有割合: 100.0%	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。